



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部長 (氏名) 日野 仁 TEL 078-265-3000

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	874,942	2.8	61,514	46.6	11,485	△72.3	4,050	△85.1	20,017	△74.8
2023年12月期第3四半期	850,702	8.9	41,964	239.1	41,443	321.3	27,205	89.3	79,355	△4.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2024年12月期第3四半期	15.40	-	7.0
2023年12月期第3四半期	103.43	-	4.9

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	1,271,364	637,181	619,495	48.7	2,355.24
2023年12月期	1,266,732	641,430	624,114	49.3	2,372.90

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期第3四半期	66,584	△55,052	△32,856	69,939
2023年12月期第3四半期	109,682	△48,625	△61,184	80,570

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	5.00	-	53.00	58.00
2024年12月期	-	29.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	1.9	80,000	3.0	5,000	△92.2	1,000	△97.3	3.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)

、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期3Q	263,043,057株	2023年12月期	263,043,057株
2024年12月期3Q	14,827株	2023年12月期	25,265株
2024年12月期3Q	263,023,980株	2023年12月期3Q	263,014,575株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(減損損失) .....	12
(その他の収益及び費用) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	850,702	874,942	2.8
タイヤ事業	720,594	748,763	3.9
スポーツ事業	97,256	97,689	0.4
産業品他事業	32,852	28,490	△13.3
事業利益	41,964	61,514	46.6
タイヤ事業	31,853	51,154	60.6
スポーツ事業	8,900	7,926	△10.9
産業品他事業	1,192	2,262	89.7
調整額	19	172	—
営業利益	41,443	11,485	△72.3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	27,205	4,050	△85.1

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## 為替レートの前提

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	138円	151円	13円
1ユーロ当たり	150円	165円	15円

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)の経済環境は、一部では足踏みも見られるものの緩やかに回復してきています。我が国においては雇用や所得の環境が改善するなかで今後も経済の緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあり、物価の動向などに加え、中東地域をめぐる情勢でも不確実性が高い状況です。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、一部自動車メーカーの生産停止に伴う影響を受けたことや、インフレ等の影響による市況停滞もあり、第3四半期までのタイヤ販売本数は前年同期を下回りましたが、一方で為替変動の影響などもあり、前年同期と比較して利益状況は大幅に改善しました。そのようななか、当社グループは2027年を目標年度とする中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、顧客ニーズに対応した高機能商品を開発・増販するなど、競争力の強化にグループを挙げて取り組みました。

また、構造改革の主要課題であった米国タイヤ工場について生産終了および当該子会社の解散の意思決定を行いました。今後、会社清算に向けて、現地法令に従い必要な手続きを進めてまいります。なお、今回の決算では1-9月で計上すべき金額を織り込んでおります。

この結果、当社グループの売上収益は874,942百万円(前年同期比2.8%増)、事業利益は61,514百万円(前年同期比46.6%増)、営業利益は11,485百万円(前年同期比72.3%減)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,050百万円(前年同期比85.1%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## (タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、748,763百万円(前年同期比3.9%増)、事業利益は51,154百万円(前年同期比60.6%増)となりました。

国内新車用タイヤは、一部の自動車メーカーにおける減産の影響に加え、8月末の台風の影響などもあり、販売量は前年同期を大きく下回りました。

国内市販用タイヤは、前年同期の値上げ前仮需の反動があり販売本数は減少しましたが、冬タイヤ、夏タイヤともに販売が業界を上回って推移したことでシェアは向上しました。

海外新車用タイヤについては、アジア圏における日系自動車メーカー向けを中心に大きく減少しました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域において、中国での販売は市況低迷の影響で低水準にとどまっています。東南アジアでも総じて市況が低調ななか、販売が前年同期を下回りました。欧州地域においてはFALKENブラン

ドの強みであるオールシーズンタイヤ等の拡販を進めたことの効果はありましたが、一時的な供給不足もあり、販売は前年同期を下回りました。米州地域においては、北米では販売が前年を下回ったものの主力商品のワイルドピークシリーズを中心に増販したほか、二輪車用タイヤも堅調に推移しました。南米においては海上運賃の下落などを背景にマーケットに輸入品が増加するなか、当社は拡販に努め、販売は前年を上回りました。

以上の結果、タイヤ販売本数は前年同期を下回ったものの、為替影響もありタイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、97,689百万円(前年同期比0.4%増)、事業利益は7,926百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

ゴルフ用品は韓国の市況悪化や北米での競争環境激化などの影響を受けましたが、13代目XXIOクラブの健闘や為替の円安効果により売上収益は前年同期を上回りました。

テニス用品は日本・北米で増収も、欧州で販売が伸び悩み、売上収益は前年同期並みとなりました。

ウェルネス事業では値上げ効果などにより、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回りましたが、事業利益については主力の韓国での減収減益、北米を中心に販売構成の悪化により減益となりました。

なお、ゴルフスクール・テニススクールを除くウェルネス事業につきましては対象会社の全株式を12月上旬に新たな株主へ譲渡することを予定しております。

(産製品他事業)

産製品他事業の売上収益は、28,490百万円(前年同期比13.3%減)、事業利益は2,262百万円(前年同期比89.7%増)となりました。

医療用ゴム製品については、欧州の製造・販売子会社株式の譲渡を1月末に実施したことにより欧州向け販売が大幅減となった事などにより減収となりました。その他、生活用品で減収となりましたが、インフラ事業、OA機器用ゴム部品で増収となりました。

以上の結果、産製品他事業の売上収益は前年同期を下回りましたが、事業利益については増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,266,732	1,271,364	4,632
資本合計	641,430	637,181	△4,249
親会社の所有者に 帰属する持分	624,114	619,495	△4,619
親会社所有者帰属 持分比率(%)	49.3	48.7	△0.5
1株当たり親会社 所有者帰属持分	2,372円90銭	2,355円24銭	△17円66銭

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,632百万円増加し、1,271,364百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8,881百万円増加し、634,183百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の資本合計は637,181百万円と、前連結会計年度末に比べて4,249百万円減少し、うち親会社の所有者に帰属する持分は619,495百万円、非支配持分は17,686百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は48.7%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,355円24銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想の営業利益と親会社の所有者に帰属する当期利益につきましてはSumitomo Rubber USA, LLC (以下、「SRUSA」) の生産終了及び解散決定の影響により前回予想を下回る見込みとなっております。

なお、SRUSAの生産終了及び解散については2024年11月7日公表の「連結子会社の生産終了及び解散並びにその他の費用の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

通期 (2024年1月1日～2024年12月31日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	1,200,000	1,200,000	—	—	1,177,399
タイヤ事業	1,032,500	1,030,000	2,500	0.2	1,006,381
スポーツ事業	129,500	132,500	△3,000	△2.3	126,647
産業品他事業	38,000	37,500	500	1.3	44,371
事業利益	80,000	80,000	—	—	77,670
タイヤ事業	68,500	67,500	1,000	1.5	63,572
スポーツ事業	9,000	10,000	△1,000	△10.0	12,482
産業品他事業	2,500	2,500	—	—	1,603
調整額	—	—	—	—	13
営業利益	5,000	61,000	△56,000	△91.8	64,490
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,000	41,000	△40,000	△97.6	37,048

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	149円	153円	△4円	141円
1ユーロ当たり	163円	165円	△2円	152円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	90,251	69,939
営業債権及びその他の債権	215,970	194,431
その他の金融資産	2,896	2,348
棚卸資産	262,456	295,962
その他の流動資産	51,368	61,576
小計	622,941	624,256
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	1,778	14,220
流動資産合計	624,719	638,476
非流動資産		
有形固定資産	451,621	424,150
のれん	29,704	28,302
無形資産	50,332	56,196
持分法で会計処理されている投資	4,486	4,518
その他の金融資産	33,056	36,353
退職給付に係る資産	53,474	54,149
繰延税金資産	17,357	28,100
その他の非流動資産	1,983	1,120
非流動資産合計	642,013	632,888
資産合計	1,266,732	1,271,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
社債及び借入金	61,209	73,694
営業債務及びその他の債務	175,844	159,752
その他の金融負債	16,542	15,260
未払法人所得税	17,450	11,142
引当金	2,235	1,298
その他の流動負債	56,271	62,009
小計	329,551	323,155
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	1,538	10,850
流動負債合計	331,089	334,005
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	184,166	177,348
その他の金融負債	52,139	64,470
退職給付に係る負債	23,027	24,250
引当金	1,431	870
繰延税金負債	12,219	12,254
その他の非流動負債	21,231	20,986
非流動負債合計	294,213	300,178
負債合計	625,302	634,183
<b>資本</b>		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,702	39,830
利益剰余金	522,716	505,242
自己株式	△43	△25
その他の資本の構成要素	19,081	31,790
親会社の所有者に帰属する持分合計	624,114	619,495
非支配持分	17,316	17,686
資本合計	641,430	637,181
負債及び資本合計	1,266,732	1,271,364



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	850,702	874,942
売上原価	△629,723	△614,850
売上総利益	220,979	260,092
販売費及び一般管理費	△179,015	△198,578
事業利益	41,964	61,514
その他の収益	1,919	3,520
その他の費用	△2,440	△53,549
営業利益	41,443	11,485
金融収益	10,254	7,910
金融費用	△5,201	△11,753
持分法による投資損益 (△は損失)	△38	36
税引前四半期利益	46,458	7,678
法人所得税費用	△18,672	△1,022
四半期利益	27,786	6,656
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,205	4,050
非支配持分	581	2,606
四半期利益	27,786	6,656
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	103.43	15.40

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	27,786	6,656
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,095	692
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△34	9
在外営業活動体の換算差額	47,508	12,660
税引後その他の包括利益	51,569	13,361
四半期包括利益	79,355	20,017
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,024	16,803
非支配持分	2,331	3,214
四半期包括利益	79,355	20,017

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の換算 差額	
2023年1月1日時点の残高	42,658	39,705	478,379	△61	△25,144	27
四半期利益			27,205			
その他の包括利益					45,758	△34
四半期包括利益合計	—	—	27,205	—	45,758	△34
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△5,260			
株式報酬取引		△7		21		
利益剰余金への振替			40			
資本剰余金への振替		7	△7			
その他		△3	127			
所有者との取引額合計	—	△3	△5,100	18	—	—
2023年9月30日時点の残高	42,658	39,702	500,484	△43	20,614	△7

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日時点の残高	10,636	—	△14,481	546,200	17,663	563,863
四半期利益			—	27,205	581	27,786
その他の包括利益	4,095		49,819	49,819	1,750	51,569
四半期包括利益合計	4,095	—	49,819	77,024	2,331	79,355
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△5,260	△2,860	△8,120
株式報酬取引			—	14		14
利益剰余金への振替	△40		△40	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他			—	124	△4	120
所有者との取引額合計	△40	—	△40	△5,125	△2,864	△7,989
2023年9月30日時点の残高	14,691	—	35,298	618,099	17,130	635,229

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日時点の残高	42,658	39,702	522,716	△43	10,201	△4
四半期利益			4,050			
その他の包括利益					10,150	9
四半期包括利益合計	—	—	4,050	—	10,150	9
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分				0		
配当金			△21,568			
株式報酬取引		2		21		
利益剰余金への振替			44			
資本剰余金への振替						
その他		126				
所有者との取引額合計	—	128	△21,524	18	—	—
2024年9月30日時点の残高	42,658	39,830	505,242	△25	20,351	5

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	合計			
2024年1月1日時点の残高	10,784	—	△1,900	19,081	624,114	17,316	641,430	
四半期利益				—	4,050	2,606	6,656	
その他の包括利益	694		1,900	12,753	12,753	608	13,361	
四半期包括利益合計	694	—	1,900	12,753	16,803	3,214	20,017	
自己株式の取得				—	△3		△3	
自己株式の処分				—	0		0	
配当金				—	△21,568	△2,718	△24,286	
株式報酬取引				—	23		23	
利益剰余金への振替	△44			△44	—		—	
資本剰余金への振替				—	—		—	
その他				—	126	△126	—	
所有者との取引額合計	△44	—	—	△44	△21,422	△2,844	△24,266	
2024年9月30日時点の残高	11,434	—	—	31,790	619,495	17,686	637,181	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	46,458	7,678
減価償却費及び償却費	58,617	62,534
減損損失	143	43,951
受取利息及び受取配当金	△2,655	△2,936
支払利息	4,662	5,156
持分法による投資損益 (△は益)	38	△36
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,177	△37,465
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7,242	26,412
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,648	△15,816
その他	6,562	4,287
小計	127,596	93,765
利息の受取額	2,263	2,412
配当金の受取額	489	511
利息の支払額	△4,541	△4,967
法人所得税の支払額	△16,125	△25,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,682	66,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,134	△41,610
有形固定資産の売却による収入	727	457
無形資産の取得による支出	△6,358	△10,853
投資有価証券の売却による収入	354	67
その他	1,786	△3,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,625	△55,052
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,362	39,365
社債発行及び長期借入による収入	7,078	—
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△35,146	△35,000
リース負債の返済による支出	△11,651	△13,055
配当金の支払額	△5,242	△21,446
非支配持分への配当金の支払額	△2,860	△2,718
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,184	△32,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,851	1,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,724	△20,312
現金及び現金同等物の期首残高	73,846	90,251
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△220
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,570	69,939

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (減損損失)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、事業構造改革の一環として、当社の子会社であるSRUSAにおける生産活動をすべて終了し、その後必要な準備を行ったのちに同社を解散することを2024年11月7日開催の取締役会にて決議いたしました。解散に向けて、現地法令に従い必要な手続きを進めてまいります。

これに伴い、SRUSAの製造設備等の帳簿価額を処分コスト控除後の公正価値(公正価値のヒエラルキーはレベル3)により算定した回収可能価額まで減額し、「その他の費用」に40,282百万円の減損損失を計上しております。

## (その他の収益及び費用)

その他の収益及びその他の費用の内訳は次のとおりであります。

## 1. その他の収益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
固定資産売却益	271	169
政府補助金収入	66	128
その他	1,582	3,223
合計	1,919	3,520

## 2. その他の費用

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減損損失(注1)(注2)	143	43,951
事業再構築費用(注2)	—	6,257
その他	2,297	3,341
合計	2,440	53,549

(注) 1 減損損失の詳細については、注記事項(減損損失)に記載しております。

2 当第3四半期連結累計期間において、SRUSAにおける生産終了及び解散に関連して、減損損失、事業再構築費用として、棚卸資産の評価減を計上しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	720,594	97,256	32,852	850,702	—	850,702
セグメント間売上収益	1,053	114	947	2,114	△2,114	—
合計	721,647	97,370	33,799	852,816	△2,114	850,702
セグメント利益 (事業利益) (注1)	31,853	8,900	1,192	41,945	19	41,964
その他の収益及び費用 (注3)						△521
営業利益						41,443

(注) 1 セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

3 その他の収益及び費用の詳細については、注記事項（その他の収益及び費用）に記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	748,763	97,689	28,490	874,942	—	874,942
セグメント間売上収益	914	104	1,007	2,025	△2,025	—
合計	749,677	97,793	29,497	876,967	△2,025	874,942
セグメント利益 (事業利益) (注1)	51,154	7,926	2,262	61,342	172	61,514
その他の収益及び費用 (注3)						△50,029
営業利益						11,485

(注) 1 セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

3 その他の収益及び費用の詳細については、注記事項（その他の収益及び費用）に記載しております。



## (重要な後発事象)

この度、住友ゴム工業株式会社（以下、「当社」）は、連結子会社であるSRUSAにおける生産活動をすべて終了し、その後必要な準備を行ったのちに同社を解散することを2024年11月7日開催の取締役会にて決議いたしました。

## 1. 解散の理由

当社は北米市場向けの需要に応えるために、2015年10月に米国グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業を解消し、米国のGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.（現 SRUSA）を100%子会社とし、乗用車用タイヤ、モーターサイクル用タイヤ、トラック・バス用タイヤの製造を行ってまいりました。

これまで日米一体となり、SRUSAの生産体質及び業務効率の向上を図るべく取り組んでまいりましたが、生産性や収益性の悪化により、依然として厳しい事業環境が続いており、長期的にはSRUSAの収益性の改善が困難な状況にあります。

この状況に鑑み、北米市場への取組み及び事業の立て直しに関する施策について議論を重ね、慎重に検討してまいりました。その結果、北米市場においてSRUSAで生産したタイヤを販売しても当面採算が取れないと判断し、今般、SRUSAでの生産活動を全て中止し、解散することを決定いたしました。

なお、SRUSAで行っていたタイヤの研究開発はSRI America, Inc. に移管し、北米での研究開発活動を継続してまいります。また、当社の子会社であるSumitomo Rubber North America, Inc. の販売体制は従来と変更ありません。

当社は現在推進中の中期計画において 2025 年までを「既存事業の選択と集中」の期間と位置付けています。グループの将来的な発展のため、今後も成長事業へのリソース集中・活用を進めてまいります。

## 2. 子会社の概要

(1)	名 称	Sumitomo Rubber USA, LLC（スミトモラバーユーエスエー エルエルシー）	
(2)	所 在 地	アメリカ合衆国・ニューヨーク州	
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	President & CEO 渡辺 泰生	
(4)	事 業 内 容	乗用車用タイヤ、モーターサイクル用タイヤ、トラック・バス用タイヤの製造	
(5)	資 本 金	262,634千米ドル	
(6)	設 立	1920年	
(7)	従 業 員 数	1,555人（2024年9月末時点）	
(8)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	SRI America, Inc.（当社100%子会社）100%	
(9)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社が100%出資しております。
		人 的 関 係	当社は当該会社に役員を派遣しております。
		取 引 関 係	金銭の貸付を行っております。

## 3. 解散の日程

当社は2024年11月7日付でSRUSAにおける生産活動をすべて終了し、解散することを決議いたしました。今後、会社清算に向けて、現地法令に従い必要な手続きを進めてまいります。

## 4. 解散に伴う損失額

本件に伴い、当第3四半期連結累計期間において465億円の北米構造改革関連損をその他の費用として計上いたしました。加えて、2024年12月期第4四半期以降において解雇費用や途中解約違約金などの費用を概算で282億円を計上する見込みです。詳細は現在精査中のため、金額が大きく異なる可能性があります。